



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,517	△4.5	87	△13.8	86	△14.3	44	△27.6
27年3月期第1四半期	5,778	△5.4	101	109.9	100	122.4	61	217.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 53百万円 (△16.2%) 27年3月期第1四半期 63百万円 (341.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.62	7.61
27年3月期第1四半期	10.64	10.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,229	3,247	19.9
27年3月期	16,622	3,220	19.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,235百万円 27年3月期 3,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	4.00	-	4.50	8.50
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
現時点で配当の予想を行っておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△4.7	70	△68.6	70	△68.1	40	△73.0	6.81
通期	23,000	△5.0	405	△31.6	400	△31.9	100	6.1	17.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	127,606株	27年3月期	128,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,871,644株	27年3月期1Q	5,807,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いているものの、円安に伴う物価上昇懸念の影響などによる先行きに対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、数店舗で定番文具売場を拡大する改装を実施したほか、企画売場の増設や計画的な売場作り及びディスプレイの展開を推進するなど、既存店の売場強化を実施いたしました。

以上の結果、売上高55億17百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益87百万円(同13.8%減)、経常利益86百万円(同14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(同27.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では54億69百万円(同4.5%減)となり、セグメントの営業利益は1億17百万円(同13.6%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

(書店部門)

書店部門におきましては、書籍は健闘するものの、雑誌の低迷が継続する中、コミックにおいても前年同四半期を上回る話題作が見当たらないなど、厳しい状況が続きました。そのため、他部門とコラボする提案型の売場作り重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進や、コミックまとめ買いポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は35億39百万円(同4.9%減)となりました。

(文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、立地と顧客にあわせた文具売場とするため、昨年から実施している季節企画売場の設置や定番文具・筆記具強化などの売場変更を継続して行いました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は4億38百万円(同7.6%増)となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、オリジナル特典を利用した予約獲得活動の強化や、書店売場でDVDを販売するなどの取り組みを行いましたが、売上を牽引するタイトルが不足したことから、全体的には前年同四半期を上回るには至りませんでした。

以上の結果、セルAV部門の売上高は3億92百万円(同7.3%減)となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、新品ゲームでの予約獲得のための告知の強化を行ったほか、中古ゲームにおいてはバンドルセールを実施するなどの取り組みを行いましたが、全体としては前年同四半期を上回ることができず苦戦が続きました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は1億67百万円(同23.5%減)となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、前期に拡大した特価売場の活性化を継続するために、定期的な買取UPキャンペーンを実施して買取冊数の向上を図るとともに、販売冊数も増加させることができました。

以上の結果、古本部門の売上高は1億32百万円(同10.0%増)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争により厳しい状況が続いております。そのため、新規会員獲得キャンペーンに加え、好調なレンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は7億96百万円(同4.5%減)となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、1百万円(同14.7%減)となり、セグメントの営業利益は0百万円(同38.5%減)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、47百万円(同2.9%減)となり、セグメントの営業利益は37百万円(同4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は162億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が2億96百万円減少したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が96百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては129億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税や流動負債のその他の減少などにより流動負債が2億29百万円減少したこと、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億91百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては32億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,837	2,408,652
売掛金	86,251	72,673
商品	5,627,725	5,612,101
その他	363,827	394,671
流動資産合計	8,784,642	8,488,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,590,052	2,520,755
土地	2,492,129	2,492,129
その他（純額）	283,356	276,296
有形固定資産合計	5,365,538	5,289,180
無形固定資産	289,452	274,992
投資その他の資産		
その他	2,185,991	2,180,157
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,182,991	2,177,157
固定資産合計	7,837,982	7,741,330
資産合計	16,622,625	16,229,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135,594	8,154,784
1年内返済予定の長期借入金	734,856	719,856
未払法人税等	129,249	21,183
賞与引当金	56,082	37,208
ポイント引当金	189,210	187,070
資産除去債務	—	18,192
その他	548,494	425,760
流動負債合計	9,793,486	9,564,055
固定負債		
長期借入金	2,668,454	2,490,990
退職給付に係る負債	310,161	311,683
資産除去債務	592,811	577,506
その他	37,349	37,349
固定負債合計	3,608,776	3,417,529
負債合計	13,402,262	12,981,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,022,180	1,022,488
利益剰余金	920,488	938,785
自己株式	△111,036	△110,002
株主資本合計	3,121,633	3,141,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,234	99,171
退職給付に係る調整累計額	△5,055	△5,203
その他の包括利益累計額合計	85,178	93,967
新株予約権	13,485	12,536
非支配株主持分	64	69
純資産合計	3,220,362	3,247,845
負債純資産合計	16,622,625	16,229,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,778,426	5,517,749
売上原価	4,051,473	3,818,087
売上総利益	1,726,953	1,699,661
販売費及び一般管理費	1,625,233	1,612,026
営業利益	101,720	87,635
営業外収益		
受取利息	1,196	1,137
受取配当金	2,126	2,142
受取保険金	1,503	1,123
その他	4,590	3,229
営業外収益合計	9,416	7,632
営業外費用		
支払利息	9,862	8,624
その他	331	183
営業外費用合計	10,194	8,807
経常利益	100,942	86,460
特別利益		
新株予約権戻入益	2,236	678
特別利益合計	2,236	678
特別損失		
固定資産除却損	—	1,302
特別損失合計	—	1,302
税金等調整前四半期純利益	103,178	85,837
法人税、住民税及び事業税	38,753	19,178
法人税等調整額	2,642	21,936
法人税等合計	41,396	41,114
四半期純利益	61,781	44,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,781	44,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	61,781	44,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,567	8,936
退職給付に係る調整額	△4,518	△148
その他の包括利益合計	2,049	8,788
四半期包括利益	63,831	53,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,831	53,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。